

全L協保安・業務G4第124号
令和4年10月26日

正会員 各位

(一社)全国LPガス協会

経済産業大臣へのLPガス料金の激変緩和措置に関する要望書について
(お知らせ)

先日(10月24日)開催の当協会の臨時総会におきまして、山田会長より昨今のウクライナ情勢を受け、電気及び都市ガスは天然ガスの急騰や急速な円安による燃料価格が上昇していることにより、料金抑制のための支援対策が講じられる動きが見られたことを踏まえ、当協会においてもLPガス業界も円安の影響を受けていることから、これまで経済産業省に対し、LPガス料金抑制のための支援対策について交渉してきたことや経済産業大臣に要望書を提出することについて発言がありました。

つきましては、経済産業大臣へ別添のとおり要望書を提出いたしましたので、お知らせいたします。

なお、具体的な支援策につきましては、現在、同省において検討が行われておりますので、詳細が分かり次第ご連絡させていただきますのでよろしくお願いいたします。

以上

発信手段：Eメール

担当：保安・業務グループ：笠間、瀬谷

全L協保安・業務G4第115号
令和4年10月25日

経済産業大臣
西村 康稔 様

一般社団法人 全国LPガス協会
会 長 山田 耕司

LPガス料金の激変緩和措置に関する要望書

平素は、LPガス業界に対しご指導・ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

電気料金については、電力小売事業者を通じた価格抑制支援を検討している旨の報道に接しました。

LPガスにおいても、ウクライナ情勢や急速な円安により燃料価格他物価が上昇しており、LPガス料金も引き上げざるを得ない状況となっております。

LPガスは特に地方にとって欠かせないエネルギー源であり、その利用者の国民生活に影響を及ぼす恐れがあります。

他方、LPガス業界の特徴として、約1万7千の小売事業者がおり、また、その多くは中小・零細企業であり、電力の価格抑制支援と同様の方法によるLPガスの価格抑制は困難なのが実情です。

つきましては、業界としてもLPガスの価格上昇の抑制に努めたいと考えており、配送の合理化や検針の効率化等の構造改善に資する支援をいただきますよう要望いたします。

敬具